2027年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

会　　社　　名　YKK株式会社　　上場取引所　非上場
Ｕ　　Ｒ　　Ｌ　http://www.ykk.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）松嶋　耕一
問合せ先責任者　（役職名）財務・経理部長　　（氏名）杉田　圭　　TEL（0765）54-8075

配当支払開始予定日　　ー

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	387,569	64.7	12,365	7.8	13,426	25.6	8,508	△4.9
2026年3月期第1四半期	235,279	△5.2	11,476	△29.0	10,689	△43.6	8,945	△39.0

（注）包括利益　2027年3月期第1四半期　26,387百万円（697.9%）　2026年3月期第1四半期　3,306百万円（△94.0%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円	円
2027年3月期第1四半期	7,097	ー
2026年3月期第1四半期	7,461	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,882,469	1,306,214	65.3
2026年3月期	1,845,123	1,285,630	65.4

（参考）自己資本　2027年3月期第1四半期　1,228,495百万円　2026年3月期　1,207,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2026年3月期	ー	ー	ー	3,400	3,400
2027年3月期	ー				

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,199,240.05株	2026年3月期	1,199,240.05株
②　期末自己株式数	2027年3月期1Q	486.41株	2026年3月期	484.41株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,198,753.90株	2026年3月期1Q	1,198,775.96株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：　無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 …… 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(収益認識関係) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策のもとで緩やかな回復が続いております。一方で、物価の上昇や人手不足等による人件費の上昇が継続しているほか、中東情勢の影響に伴う資源・エネルギー価格の変動、金融資本市場の変動や為替の動向等について、引き続き注視していく必要があります。

世界経済は、地域ごとに強弱がみられるものの、全体としては緩やかな持ち直しが続いております。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスク、世界的なインフレ圧力や為替及び資源・資材価格の変動等により、先行きの不透明感は依然として高い状況にあります。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比64.7%増の387,569百万円、営業利益は前年同期比7.8%増の12,365百万円、経常利益は前年同期比25.6%増の13,426百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4.9%減の8,508百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ハウジングソリューションズ事業（以下、HS事業という）につきましては、当第1四半期連結累計期間よりセグメント別の業績説明を開始しております。前年同期の連結業績にはHS事業の数値が含まれていないため、前年同期との比較説明及び前年同期比は記載しておりません。

（ファスニング）

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、中東情勢不安の長期化、米国の通商政策への懸念や中国経済の停滞等、地政学リスクや通商リスクの高まりにより、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、顧客への販促活動の強化に加え、中東情勢不安に伴う材料逼迫懸念を背景とした前倒し発注や価格改定前の駆け込み需要が後押ししたことで、販売は堅調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比23.3%増の129,742百万円となりました。営業利益は、原材料価格やインフレに伴う労務費等の上昇がある中で、販売ボリュームの増加や操業度上昇の影響により、前年同期比48.6%増の16,354百万円と、増収増益となりました。

（AP）

当第1四半期連結累計期間のAP事業を取り巻く事業環境は、中東情勢の不安定化に伴う資材価格・エネルギーコストの高騰、及び資材の供給不安等に伴う工事の着手や進行の遅れが見られました。日本においては、円安傾向が継続し、建築コストの上昇等を背景に新設住宅着工戸数は弱含みで推移しました。

このような事業環境のもと、日本では、住宅事業の新築・リフォーム分野ともに販売が低調に推移し、全体で前年同期を下回りました。一方で、海外では、販売エリアの拡大や、資材価格高騰を受けた価格改定の浸透等により、北米のビル建材・住宅建材、中国、アジア各国／地域で販売が前年同期を上回りました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前年同期比3.4%増の133,692百万円となりました。営業損失は、資材価格高騰による影響を価格改定や製造コストダウン等で補えず、3,847百万円（前年同期は営業利益1,425百万円）と、増収減益となりました。

（HS）

当第1四半期連結累計期間のHS事業を取り巻く事業環境は、AP事業と同様に推移したものの、一部の商材で先行受注や在庫確保等の動きが見られ、一時的に需要が増加しました。

このような事業環境のもと、建材商材の販売は低調に推移したものの、パナソニックグループ商材や水廻り商材の販売が牽引し、全体としては堅調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は123,765百万円となりました。営業利益は、中東情勢の影響等による資材価格高騰の影響はあったものの、一時的な需要増を含めた販売ボリュームの増加及び固定費抑制により、756百万円となりました。

（その他）

その他の事業については、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前年同期比24.3%増の11,551百万円、営業利益は前年同期比247.6%増の2,069百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ37,345百万円増加の1,882,469百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,761百万円増加の576,255百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ20,584百万円増加の1,306,214百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,577	404,970
受取手形、売掛金及び契約資産	278,672	285,956
有価証券	976	1,253
棚卸資産	261,840	277,879
その他	58,235	66,412
貸倒引当金	△4,030	△4,160
流動資産合計	1,001,272	1,032,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	634,500	639,624
減価償却累計額	△425,527	△431,297
建物及び構築物（純額）	208,972	208,327
機械装置及び運搬具	1,021,447	1,034,182
減価償却累計額	△840,121	△851,986
機械装置及び運搬具（純額）	181,325	182,196
土地	82,086	82,331
建設仮勘定	34,204	35,688
その他	217,526	223,060
減価償却累計額	△160,223	△162,468
その他（純額）	57,303	60,592
有形固定資産合計	563,892	569,134
無形固定資産		
のれん	84,775	81,663
その他	41,455	41,188
無形固定資産合計	126,231	122,852
投資その他の資産		
投資有価証券	73,775	78,418
繰延税金資産	14,630	14,718
退職給付に係る資産	43,117	42,573
その他	23,274	23,483
貸倒引当金	△1,070	△1,025
投資その他の資産合計	153,727	158,169
固定資産合計	843,851	850,156
資産合計	1,845,123	1,882,469

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （2026年6月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,746	107,401
短期借入金	4,791	4,835
１年内返済予定の長期借入金	16,195	15,203
未払法人税等	9,875	7,096
賞与引当金	34,979	21,291
従業員預り金	35,710	34,414
その他	128,436	155,147
流動負債合計	332,736	345,391
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	138,031	139,059
繰延税金負債	25,218	27,329
退職給付に係る負債	13,670	13,712
その他	29,837	30,762
固定負債合計	226,757	230,864
負債合計	559,493	576,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,393	35,393
利益剰余金	912,539	916,971
自己株式	△32	△32
株主資本合計	959,893	964,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,155	35,469
繰延ヘッジ損益	2,546	2,982
為替換算調整勘定	167,494	180,802
退職給付に係る調整累計額	45,286	44,915
その他の包括利益累計額合計	247,482	264,170
非支配株主持分	78,254	77,718
純資産合計	1,285,630	1,306,214
負債純資産合計	1,845,123	1,882,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年6月30日)
売上高	235,279	387,569
売上原価	150,828	260,983
売上総利益	84,451	126,585
販売費及び一般管理費	72,974	114,219
営業利益	11,476	12,365
営業外収益		
受取利息	1,577	1,538
受取配当金	533	689
その他	1,306	1,595
営業外収益合計	3,418	3,823
営業外費用		
支払利息	387	1,628
為替差損	2,779	93
その他	1,038	1,040
営業外費用合計	4,205	2,762
経常利益	10,689	13,426
特別利益		
固定資産売却益	4,970	932
その他	19	184
特別利益合計	4,989	1,116
特別損失		
固定資産売却損	7	35
固定資産除却損	305	579
子会社清算損	538	－
事業構造改革費用	－	1,186
その他	29	25
特別損失合計	880	1,826
税金等調整前四半期純利益	14,797	12,716
法人税等	5,699	3,421
四半期純利益	9,098	9,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	787
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,945	8,508

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年6月30日）
四半期純利益	9,098	9,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	3,246
繰延ヘッジ損益	△379	435
為替換算調整勘定	△6,032	13,769
退職給付に係る調整額	214	△359
その他の包括利益合計	△5,791	17,091
四半期包括利益	3,306	26,387
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,817	25,196
非支配株主に係る四半期包括利益	1,489	1,191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ファスニング	AP	HS	計			
売上高							
外部顧客への売上高	104,641	129,256	―	233,897	1,381	―	235,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	583	32	―	616	7,912	△8,528	―
計	105,225	129,289	―	234,514	9,294	△8,528	235,279
セグメント利益	11,007	1,425	―	12,432	595	△1,551	11,476

(注)1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,551百万円には、セグメント間取引消去526百万円及び配賦不能営業費用△2,078百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	ファスニング	AP	HS	計			
売上高							
外部顧客への売上高	129,139	133,114	123,666	385,920	1,649	―	387,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	603	578	99	1,280	9,902	△11,183	―
計	129,742	133,692	123,765	387,200	11,551	△11,183	387,569
セグメント利益又は損失(△)	16,354	△3,847	756	13,262	2,069	△2,965	12,365

(注)1. 「その他」には、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,965百万円には、セグメント間取引消去△773百万円及び配賦不能営業費用△2,192百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の全社共通部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1) ファスニング事業

	前第1四半期連結累計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年6月30日）
主たる地域		
日本	7,929　百万円	8,707　百万円
Americas	12,629	14,384
Europe	15,743	20,107
ISAMEA	15,562	19,236
ASEAN	25,052	27,831
中国	27,723	38,872
計	104,641	129,139

（注）1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. ファスニング事業における売上高は、主として一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。

(2) AP事業

	前第1四半期連結累計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年6月30日）
主たる地域		
日本	104,400　百万円 (23,082)	102,772　百万円 (22,284)
海外	24,856 (6,047)	30,342 (7,729)
計	129,256 (29,130)	133,114 (30,013)

（注）1. 外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. （ ）内の売上高は、一定の期間にわたり顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であります。その内、契約期間が1年を超える長期契約に係る収益の合計は、前第1四半期連結累計期間は19,668百万円、当第1四半期連結累計期間は21,140百万円であります。

(3) HS事業

HS事業における売上高は、主として一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益であり、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）【セグメント情報】」に記載のとおりです。

なお、当事業は主に日本市場向けに展開しており、地域別分解情報の重要性が乏しいことから、主たる地域別の記載は省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年6月30日）
減価償却費	16,262百万円	20,567百万円
のれんの償却額	180	2,050